

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.66 '18年5月期-

(ご協力いただいたモニター数: 198社, 調査期間: 2018年6月1日~11日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

6/21発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/>

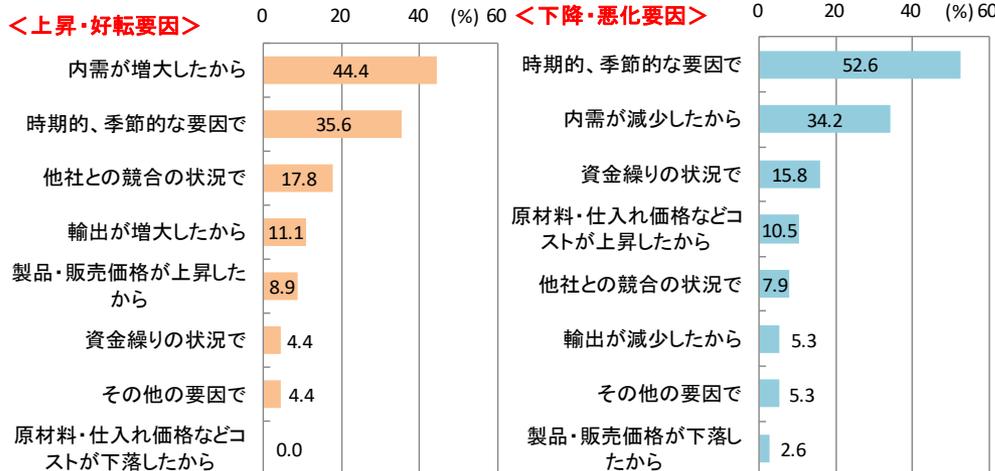
tel:06-6264-9815

《5月の景況判断に関する要点》(図A、図B、図C)

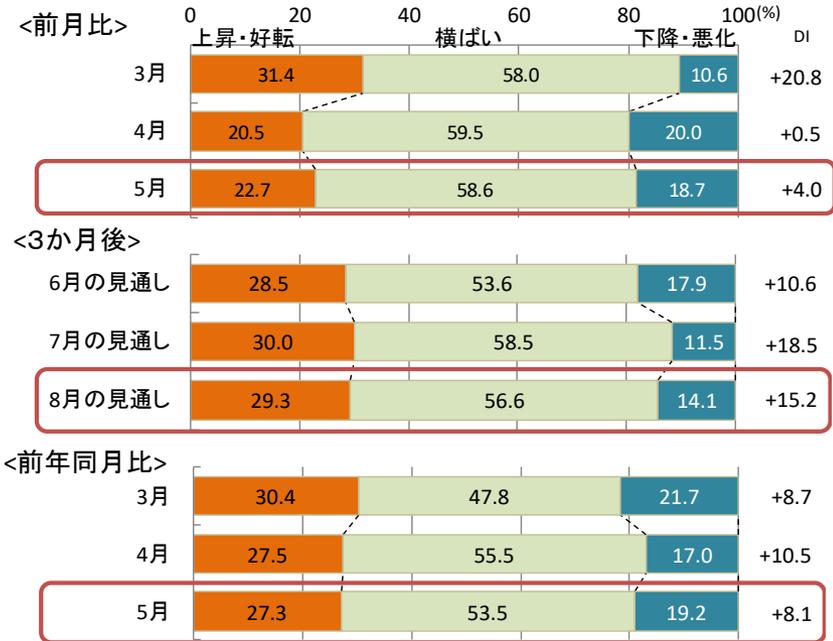
「景気は製造業がやや弱含むも、拡大基調が持続」

- ・5月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合が小幅に増加し22.7%、「下降・悪化」は小幅に減少し18.7%、DIは3.5ポイント上昇し4.0と小幅回復。
- ・業種別DIは、製造業が12ポイント下降し-4.2、非製造業は12.6ポイント上昇し8.7。非製造業がプラス圏に転ずるも、製造業が4ヵ月ぶりのマイナス圏。
- ・<上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が4割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割台半ば。前月と順位が交替した。
- ・<下降・悪化要因>は、「時期的、季節的な要因」が5割強で最多、次いで「内需が減少したから」が前月から20ポイント近く増加し、3割台半ば。
- ・3ヵ月後(8月)の見通しは、「上昇・好転」が横ばい圏、「下降・悪化」が小幅に増加、DIは今月の前期比を11.2ポイント上回る15.2、回復持続の見通し。
- ・5月の前年同月比は、「上昇・好転」が横ばい、「下降・悪化」は小幅に増加、DIは前月よりも2.4ポイント下降し8.1、19ヵ月連続でプラス水準を維持し堅調。業種別でも、ともにプラス圏を維持するも、製造業の勢いがやや沈静化。

図C 前月比景況変化の理由

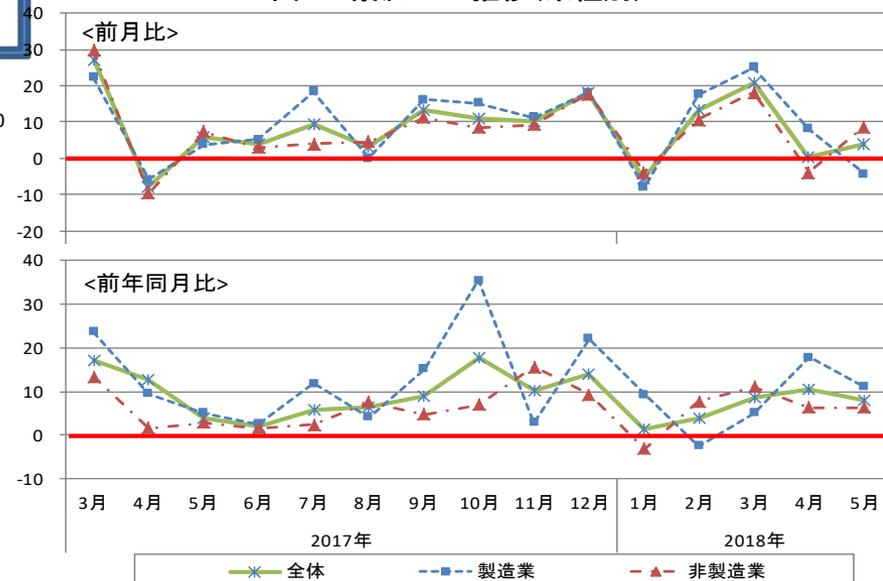


図A 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図B 景況DIの推移(業種別)



《経営課題における業務効率向上の位置づけ》(図1)

- 『働き方改革』の法制度化とも関連して、就業時間の制約と業務拡大の両立が喫緊の課題となりつつある状況下、業務効率の向上が経営課題としてどのような位置づけとなるかを聞いたところ、「最重要課題の1つ」が約2割、「重要課題の1つ」が5割強と、大勢を占める結果となった。「課題とはなっていない」や「さほど重要ではない」はともに1割強に過ぎず、業務効率向上が多くの企業に共通する課題と言えることがわかった。
- 業種別でも大きな違いはないが、「最重要課題の1つ」に関して、製造業が2割台半ばを占めるのに対して、非製造業では1割台半ばに過ぎず、総じて製造業の方が深刻な課題であることが指摘できる。

《効率向上が課題となっている業務の分野》(図2)

- どのような業務分野で業務効率向上が課題となっているかを聞いたところ、「営業・マーケティング・商談業務」が5割強を占め、次いで「製造・生産業務」が5割弱であり、共通的な課題分野であることがわかる。以下、「サービス業務」:3割弱、「経営企画・人事・総務系業務」:2割台半ばと続き、やや共通する分野である。
- 業種別にみると、かなりの違いが見られる。まず、製造業では、9割弱の企業が「製造・生産業務」を挙げており突出している。次いで、6割強が「営業・マーケティング・商談業務」を指摘し、この2つにほぼ絞られるが、「研究・開発業務」も1/4近くが挙げており、製造業ならではの課題分野であることがわかる。
- 他方、非製造業では、「営業・マーケティング・商談業務」が4割台半ばで最多であるものの、半分以下に過ぎない。次いで、「サービス業務」が3割台半ば。第3位～第5位は「経営企画・人事・総務系業務」、「製造・生産業務」、「接客・給仕・販売業務」であるが、2割～2割台半ばに過ぎない。製造業と比較すると分散化する傾向にあり、各社によって課題となっている業務分野が様々であることがわかる。

図1 経営課題における業務効率向上の位置づけ

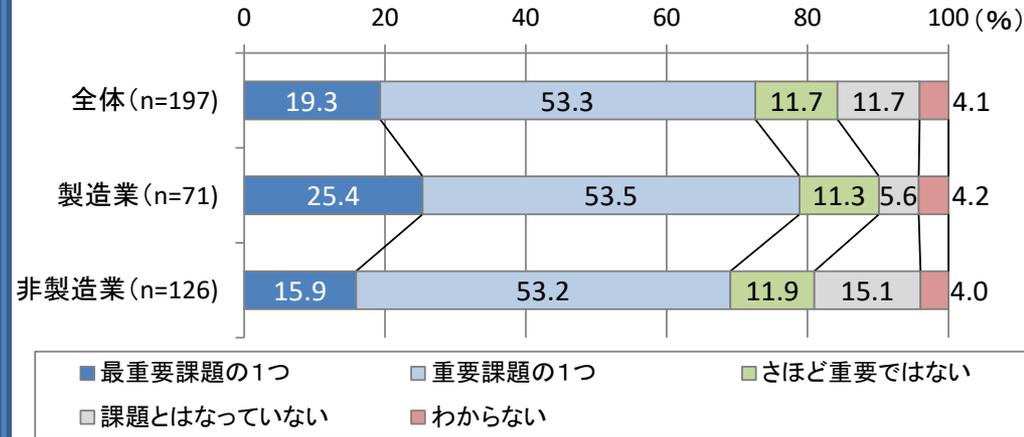
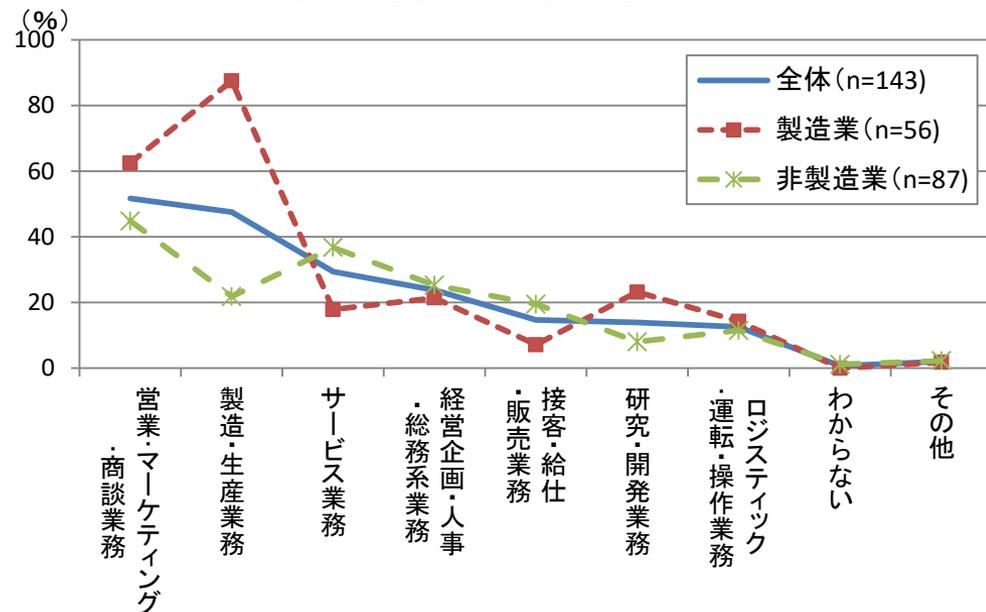


図2 効率向上が課題となっている業務の分野 (3つまでの複数回答)

※図1で「最重要課題」もしくは「重要課題」と回答した人のみ



《業務効率向上が重要課題となっている理由》(図3)

- 「(最)重要課題」と指摘した企業に対して、その理由を聞いたところ、「人材の量的不足」を指摘した企業が4割台半ばで最多、以下、「コスト削減に迫られている」が4割強、「受注量・業務量の増加」が3割台半ばを占め、これら3つが共通的な理由と言えよう。また、1社あたり平均して1.8個以上の理由を指摘しており、複数の理由によって業務効率向上が重要課題となっていることがわかる。
- 業種別にみると、業種によって差が大きい理由と、さほどの差がない理由に分かれる。「コスト削減に迫られている」は製造業では5割台半ばと突出しているのに対して、非製造業では3割に過ぎず、製造業におけるコスト競争が極めて厳しいことがわかる。同様に、「業務効率が他社より低い」も製造業では3割が指摘するのに対して、非製造業ではその半分程度に過ぎない。この2つを除けば、業種間の差異はほぼ5%以内とさほど大きくはない。

《業務効率向上が重要課題となっていない理由》(図4)

- 図3とは逆に、業務効率向上が経営課題として「さほど重要ではない」、「課題とはなっていない」もしくは「わからない」とする企業に対して、その理由を聞いたところ、かなり分散する傾向が見られ、また、1社あたり平均では1.2個程度の理由を指摘するに留まっている。
- 上位4者は2割台前半であり、「受注量・業務量が横ばい/低迷」、「わからない」、「人材が量的に充足」、「コスト削減が特に不要」である。
- 業種別にみると、業種によって大きく異なる傾向が図3よりも強く表れている。具体的には、全体での第5位の「効率改善が達成済み」が製造業では2割台半ばに達し、「受注量・業務量が横ばい/低迷」と同率となっている。他方、非製造業では、「人材が量的に充足」と「コスト削減が特に不要」が2割台半ばで「わからない」と同率となっている。逆に、「効率改善が達成済み」は7%弱に過ぎず、非製造業での効率改善余地はあるものの、具体策が難しいことを示唆している。

図3 業務効率向上が重要課題となっている理由 (3つまでの複数回答)

※図1で「最重要課題」もしくは「重要課題」と回答した人のみ

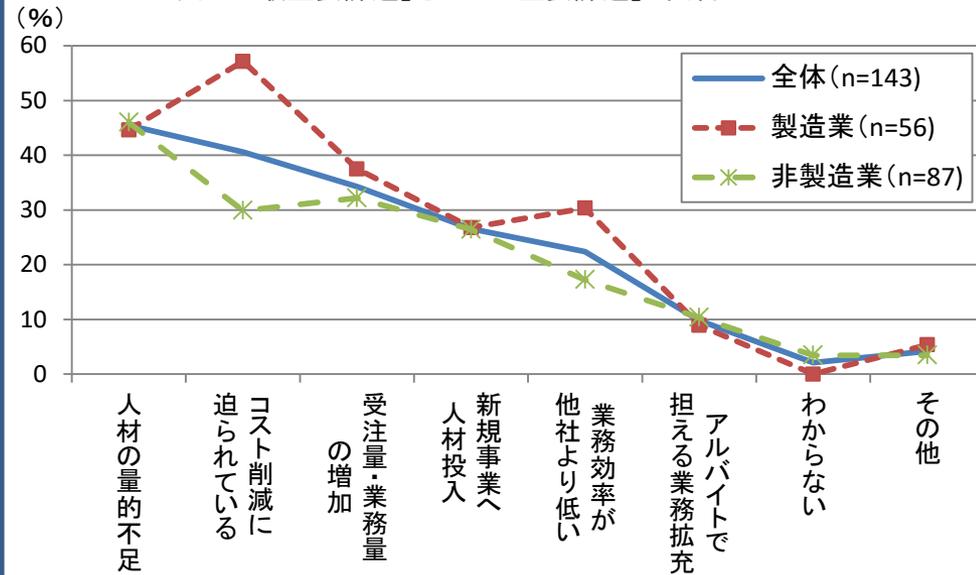
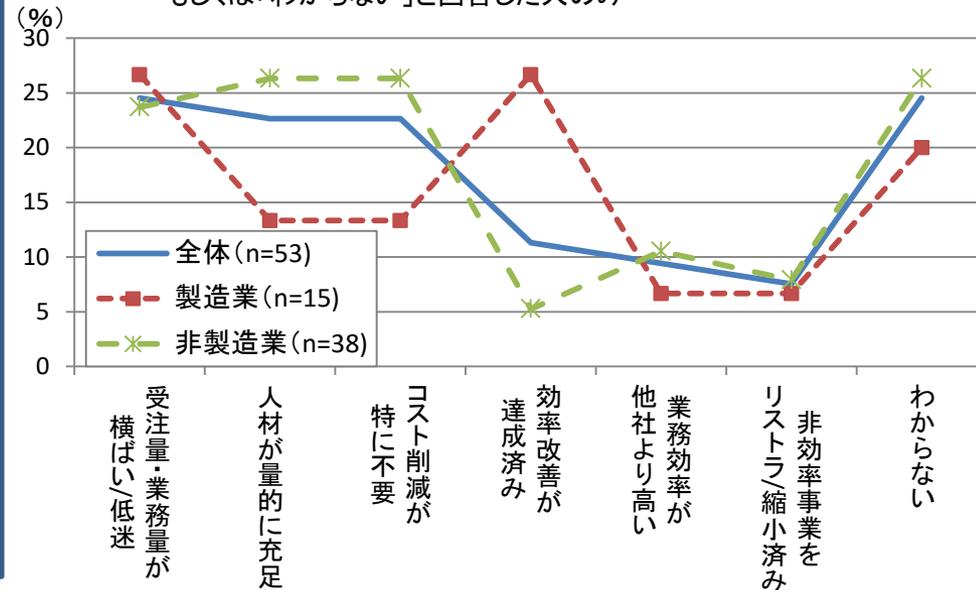


図4 業務効率向上が重要課題となっていない理由 (3つまでの複数回答)

※図1で「さほど重要ではない」、「課題とはなっていない」もしくは「わからない」と回答した人のみ



《業務効率化に対するIT活用の効果と導入状況》(図5)

- 次に、業務効率化に関して、ITの活用が効果的であると考えているか、また、ITを積極的に導入しているかどうかを聞いたところ、「効果がある」と考える割合は8割台半ばにも達することが確認された。しかし、そうした認識にも拘わらず、実態としては「導入が不十分」な企業が全体の4割を占める。「積極的に導入」している企業は全体の1/4であり、「導入は手つかず」な企業も2割弱に達する。
- 業種別にみると、極端な違いはないものの、「効果ありと考えるも、導入は手つかず」の割合では、製造業が1/4近くを占め、「積極的に導入」と同率となっている。このことより、製造業の生産現場では装置・機械を中心とする従来型のままに留まっている企業が少なくないことが示唆されよう。

《IT活用の効果的な発展の方向性》(図6)

- 業務効率化にIT活用の効果があると考えてる人に対して、自社の主要業務において、具体的にどのような方向でのIT活用の発展に期待できるのかを聞いたところ、「インターネットとの連動」が6割弱と突出して多い結果となった。これは、ネット社会が当然のものとして定着しており、中小企業でもネット活用が比較的容易であることが反映された結果と解釈できよう。以下、「IOTの活用」:3割台半ば、「スマホ等端末での応用」:3割、「AIの活用」:2割台半ば、「ロボット等駆動系との連携」:2割弱と続いている。
- 業種別にみると、上位3者では指摘割合の差は4%以内であるが、全体の第4位、第5位である「AIの活用」、「ロボット等駆動系との連携」は、製造業では3割前後が指摘しており、順位を1つずつ上げている。逆に、非製造業では、全体の第6位である「通信と融合した情報系」が1割台半ばに達し、順位を1つ上げている。
- モニター回答企業の9割台半ばが中小企業であることを考えれば、マスコミ等が取り上げるAIやIOTなどの活用や、ロボットやドローン等の駆動系との連携にはハードルがまだ高いことが示唆される結果となった。

図5 業務効率化に対するIT活用の効果と導入状況

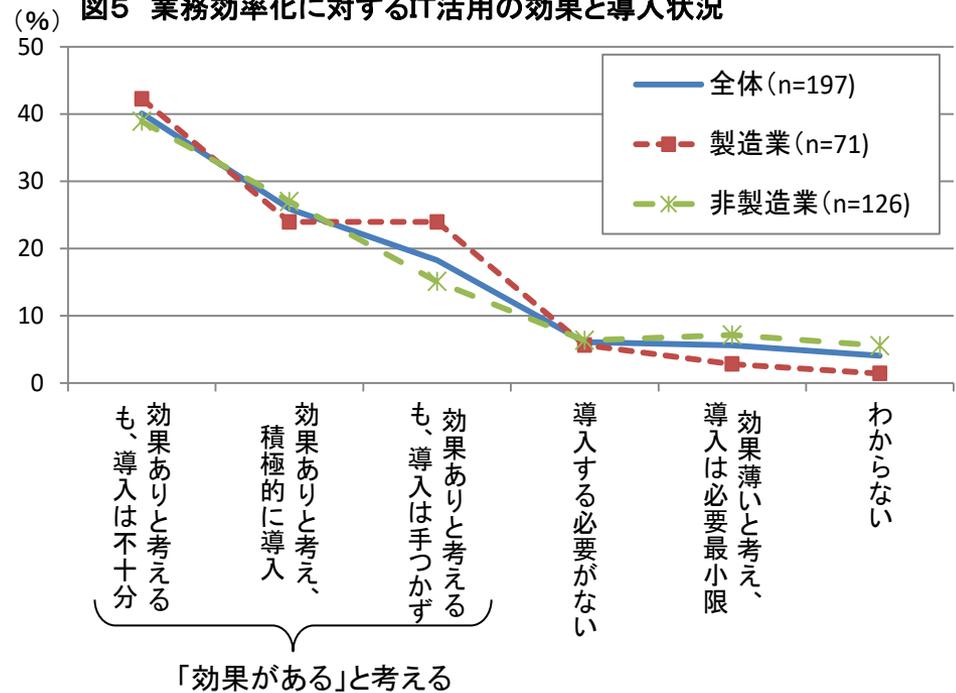
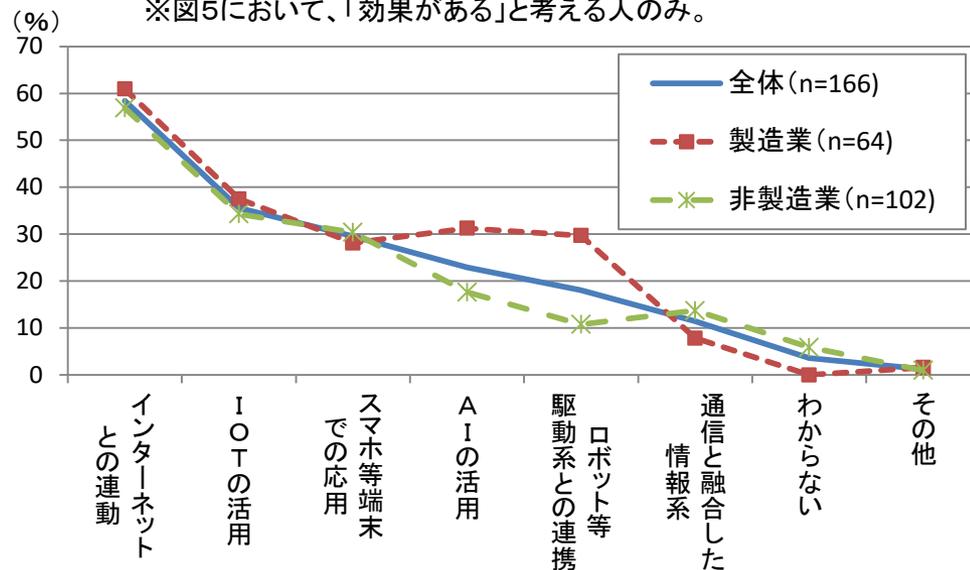


図6 IT活用の効果的な発展の方向性 (3つまでの複数回答)

※図5において、「効果がある」と考える人のみ。



◇「サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金」(IT導入補助金)について

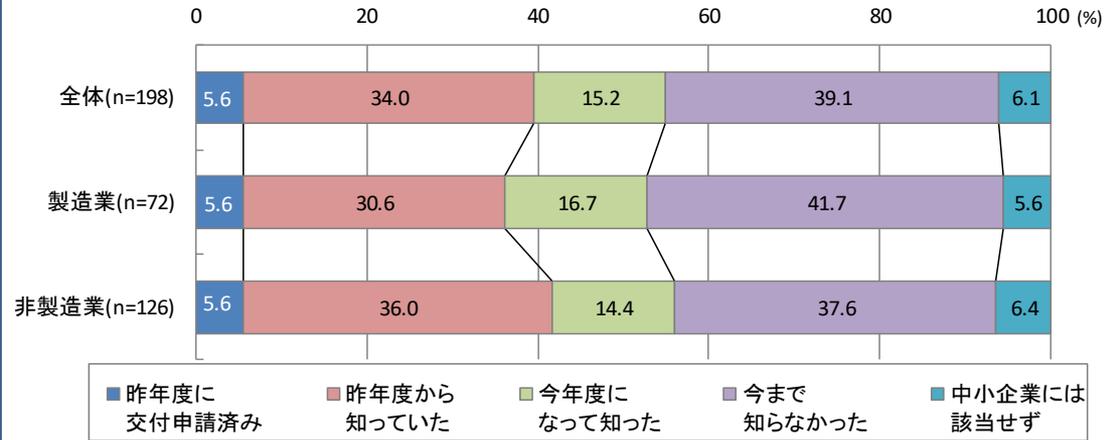
《IT導入補助金制度の周知/活用状況》(図7)

- ・昨年度から開始された本制度について、昨年度に交付申請済みを含め、4割のモニター企業が本制度を知っており、ある程度周知されていると言える。「今年度に知った」割合は15%で、「今まで知らなかった」割合は4割弱であることから、周知する機会を増やすことが必要と言えよう。
- ・業種別にみると、大きな違いはないものの、非製造業の方がやや周知度が高いといえる。

《今年度のIT導入補助金制度の活用/登録状況》(図8)

- ・本制度への申請状況をみると、全般に低調であることがわかる。具体的には、「一次公募で申請済み」は僅か1.5%に過ぎず、「二次/三次公募で申請予定」の1割強を加えても積極的に活用する企業は1割強に過ぎない。「必要性に応じて今後検討」は約5割を占めるため、追加での申請は多少、期待できそうである。以下、「わからない」が2割強、「活用するつもりはない」が1割台半ばと続く。
- ・業種別にみると、「一次～三次公募で申請」の割合で比較すると、製造業は15%強に達するのに対して、非製造業では9%未満とかなりの差がみられ、製造業の方がやや積極的な活用意向があることがわかる。他方、情報システム産業が多いと考えられる「IT導入支援事業者で登録」と「ITツールとしての登録」では非製造業が多く、合計すると1割強に達するのに対して、製造業では3%未満と低い。
- ・図5や図6と対比すれば、より多くの企業が本制度を活用しても不思議ではないが、ITに長じた社内人材の不足もあいまって、具体的なIT活用方法を見極められない現実を反映した結果と言えよう。

図7 IT導入補助金制度の周知/活用状況



【補足】中小企業庁では、生産性の向上に資する目的でのITツール(ソフトウェア、サービス等)のサービスを導入しようとする中小企業者等に対して、その事業費等の経費の一部を補助する事業を昨年度より展開している。(平成30年度分は三次公募の10月上旬まで交付申請可能) 詳細は <https://www.it-hojo.jp/> 参照

図8 今年度のIT導入補助金制度の活用/登録状況 (3つまでの複数回答)

